2023 年度 福祉助成金（研究助成）完了報告書　提出用

公益財団法人 橋本財団
理事長 橋本 俊明 様

2024 年５月２８日

ふりがな	えぬぴーおーほうじん　おかやまけんこくさいだんたいきょうぎかい			
大学 研究機関名	ＮＰＯ法人岡山県国際団体協議会			
代表者名	役職名	理事長	氏名	橋本徹決
連絡先	住所	〒700-0026 岡山市北区奉還町２－２－１岡山国際交流センター６階		
	TEL	０８６－２５６－２５３５		
	E-mail	office@coinn.org		
	URL	https://coinn.org/ja		
助成額	２，８００，０００円			
研究要旨	まず、外国人労働者受け入れ先進国であるドイツの受け入れ実態を調査した。ドイツも少子高齢化が進み、労働力不足という日本と同じ課題を抱えている。日本にとってドイツの先例を知ることはとても有益である。6 月から 8 月にかけてインターネット上の情報を中心に調査し、さらに 10 月にはドイツでの現地調査を行った。 これと並行して、岡山県在住外国人を交えたワークショップを２回実施し、岡山の暮らしで直面する課題、望む社会と、そのために必要な仕組み、自分にできることは何かを話し合った。 1 月 28 日には『多文化共生のまちづくり』と題したイベントを実施した。午前の部では各国紹介のパンフレットや民族衣装、食べ物等の展示が行われ、舞台上では、パキスタンの踊りなどのパフォーマンスがあり、ダンサーと参加者が音楽に合わせて舞う場面も見られた。午後の部では、講演・パネルディスカッションを通じて、受け入れ課題の明確化が図られ、政府・市町村・NGO・市民団体・民間団体が連携し、異文化間のネットワーク構築の必要性を参加者と共有できた。イベントには総勢 100 名を超える在住外国人や市民が集い、多文化共生社会への関心の高さが窺われた。			
研究の目的	2023 年度は、2021 年、22 年度の研究内容を踏まえて、多文化共生の岡山を作っていくための取り組みを行った。2024 年 1 月 28 日に実施した『多文化共生のまちづくり』では、行政、在留外国人、岡山県民、企業、NPO、移民難民受入先進国等が一体となり、今後の日本・岡山の「多文化共生のまちづくり」の重要性を共に考え、日本・岡山の将来を考えるきっかけとなった。同時に「世界から選ばれる都市“岡山”」を実現するために「総合プラット・ホームづくり」の提案を行うことを目指した。 並行して、技能実習制度の課題が指摘される中で、育成就労という新たな制度の導入についても、インターネット等を通じて調査を行い、望ましい受け入れのあり方の提案作成を目指した。 さらには、実際に岡山で暮らす在住外国人を交えたワークショップを開催することで、岡山在住の外国人が直面している課題を明確化するとともに、その解決法を探った。 これらの成果を広く県民に伝えることで、県民の意識を高め、外国人に対する差別をなくし、また互いに交流する機会を増やすことで、多文化共生の岡山を作っていく一助としたい。			
研究の 実施方法	2023 年度は、ドイツでの現地調査に重点を置いた。ドイツは人口構成が日本に類似し、労働力不足の課題を抱えている。ドイツはすでに 70 年近く外国人労働者受け入れの実績がある。2022 年度にドイツ領事館を訪問した際に、領事より推薦されたアウグスブルク市を中心にバイエルン州を調査対象とした。同市は岡山市とほぼ同程度の規模の都市であり、多数の移民を受け入れ、比較的受け入れに成功しており、岡山にとって好事例と言える。 関係機関からの紹介やインターネット上の情報を介して検索し、行政機関やボランティア団体にアポイントメントを取った。質問事項などは事前に送付し、現地でインタビューを行った。受け入れ態勢や実際の活動の様子、課題などを詳しく聞くことができた。 これまでの調査の集大成のイベントとして実施した「多文化共生のまちづくり」においては、労働者の送り出し国、受け入れ先進国の各代表者、技能実習制度に詳しいジャーナリスト、学識経験者、岡山在住の外国人と多彩な利害関係者に集まっていただき、意見交換の場を設けることで、課題と今後への展望を探る場を提供した。			

研究の成果	ドイツの現地調査では、実際に手厚い支援が行われており、統合が比較的うまくいっている様子を見ることができた。日本においても参考にできる事例があった。たとえば、支援者がネットワークを作り連携することや、アプリを活用した情報発信などは、岡山でもできることではないかと思われる。さらに各自の当事者意識が高く、支援者の中にも移民の背景を持つ方々が多くいることなども印象的であった。 また、ワークショップ、シンポジウムを通して、多様な意見を伺うこともできた。「多様性に対応できれば、そこに価値がある」という認識の重要性や、日本のために貢献している外国人への感謝の気持ちを表してほしいという要望もあった。一方で日本の素晴らしい文化を自信を持って発信してほしいという意見もあった。問題解決や決定の実施には、それぞれの関係者の連帯は欠かせない。政府・市町村・NGO・市民団体・民間団体が連携し、異文化間のネットワーク構築することが極めて重要な課題であることを参加者と共有できたのは大きな成果であった。互いの違いを認め、尊重し、感謝しあうことから、多文化共生のまちづくりができるのではないかと思われる。
研究の成果の公表状況 今後の公表予定について	６月末以降に、COINN 実行委員会等で公表予定。